

酒田市人口ビジョン* (抜粋)

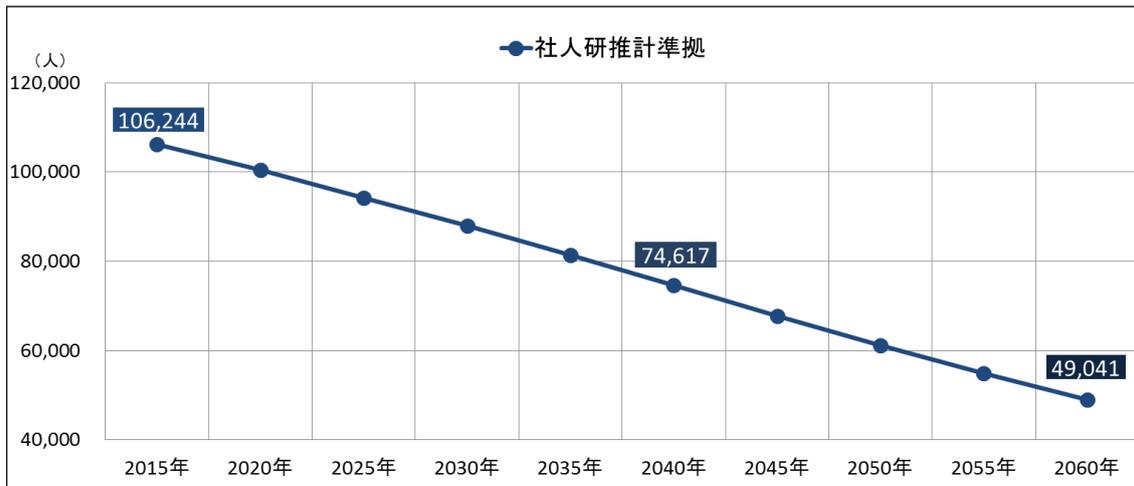
*酒田市まち・ひと・しごと創生総合戦略第1部

IV 人口の将来展望

1. 国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計

酒田市の将来人口については、社人研推計（下表に示す前提条件に基づく推計）に準拠して推計すると、2040年（令和22年）は74,617人、2060年（令和42年）は49,041人となります。

❖図表 24 酒田市の将来人口推計（社人研推計準拠）



	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0～14歳	12,168	10,552	9,249	8,272	7,328	6,520	5,756	5,020	4,330	3,729
構成比	11%	11%	10%	9%	9%	9%	8%	8%	8%	7%
15～64歳	59,388	53,637	48,875	44,384	40,111	35,128	30,553	26,881	23,852	20,951
構成比	56%	53%	52%	51%	49%	47%	45%	44%	43%	43%
65歳以上	34,688	36,209	36,090	35,233	33,959	32,969	31,468	29,323	26,801	24,361
構成比	33%	36%	38%	40%	42%	44%	47%	48%	49%	50%
総人口	106,244	100,397	94,214	87,888	81,397	74,617	67,777	61,224	54,982	49,041

【前提条件】

自然増減（出生－死亡）		社会増減（転入－転出）
<出生に関する仮定>	<死亡に関する仮定>	<移動に関する仮定>
<ul style="list-style-type: none"> ・2015年の全国と酒田市の子ども女性比の較差（比）をとり、その格差が2020年以降、2045年まで一定であるとして仮定値を設定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「55-59歳→60-64歳」以下の年代の生残率は、山形県の生残率を仮定値として設定。 ・「60-64歳→65-69歳」以上の年代の生残率は、酒田市の生残率を仮定値として設定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2010年から2015年の国勢調査（実績値）に基づいて算出された純移動率（人口移動傾向）が2045年まで継続するとして仮定値を設定。

2. 目指すべき将来の方向

(1) 現状および推計に関する整理

酒田市の人口は、1955年（昭和30年）の128,264人をピークに減少し、1980年（昭和55年）に125,622人まで一旦回復したものの、その後は減少の一途をたどっています。

社人研の推計に準拠して人口を推計すると、2040年（令和22年）の酒田市の人口は74,617人となっており、このままでは、2015年（平成27年）の人口の約30%が減少することになります。

今後は、年少人口と生産年齢人口の割合が低下し、高齢者人口の割合は上昇します。2040年（令和22年）には、高齢者1人を生産年齢人口1.07人で支える状況になります。

自然増減については、死亡者数の増加と出生数の減少によって1998年（平成10年）から減少に転じ、2018年（平成30年）には1,023人のマイナスとなっています。合計特殊出生率は2018年（平成30年）で1.36となっており、人口置換水準^{※1}といわれる2.07を大きく下回っています。

社会増減については、2002年（平成14年）以降、転出超過が続いており、2018年（平成30年）には495人の転出超過となっており、大学などへの進学等で転出した若者が、酒田に戻らない傾向が強まっています。県内においては、転入者および転出者の移動がおおむね均衡していますが、東京圏や仙台市などの大都市に対しては、大幅な転出超過となっています。

※1 人口置換水準：人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準のこと。

(2) 目指すべき将来の方向と対策

社会減対策

転出せずに「住み続けたい」、転出しても「戻りたい」、住んだことがなくても「住んでみたい」と思える酒田にする。

転出者の抑制と転入者の増加に向け、現状分析を行いながら効果的な施策を進めることにより、将来的な社会増減の均衡を目指します。

自然減対策

若い世代の結婚・妊娠・出産・子育て・教育の希望を叶える酒田にする。

均衡の取れた人口構造を維持していくためには、社会減対策により若年人口を維持・増加させた上で、出生率を向上させる必要があります。市民が理想とする数の子どもを持つよう、ライフステージ（結婚・妊娠・出産・子育て・教育）ごとに切れ目のない支援を実施することにより、合計特殊出生率の上昇および維持を目指します。（なお、結婚・出産は、あくまで個人の自由意思にもとづくものです。）

3. 人口の将来展望

施策の効果により、自然増減、社会増減が一定程度改善され、人口減少に歯止めをかけることができれば、**酒田市独自推計 パターン②** のとおり、2040年（令和22年）に8万6千人程度、2060年（令和42年）に7万1千人程度の人口が確保されることとなります。

酒田市による独自推計の前提は下記のとおりです。

酒田市独自推計 パターン①

合計特殊出生率が2055年（令和37年）に人口置換水準である2.07に段階的に上昇し、社会増減が2040年（令和22年）までに均衡するものと仮定。

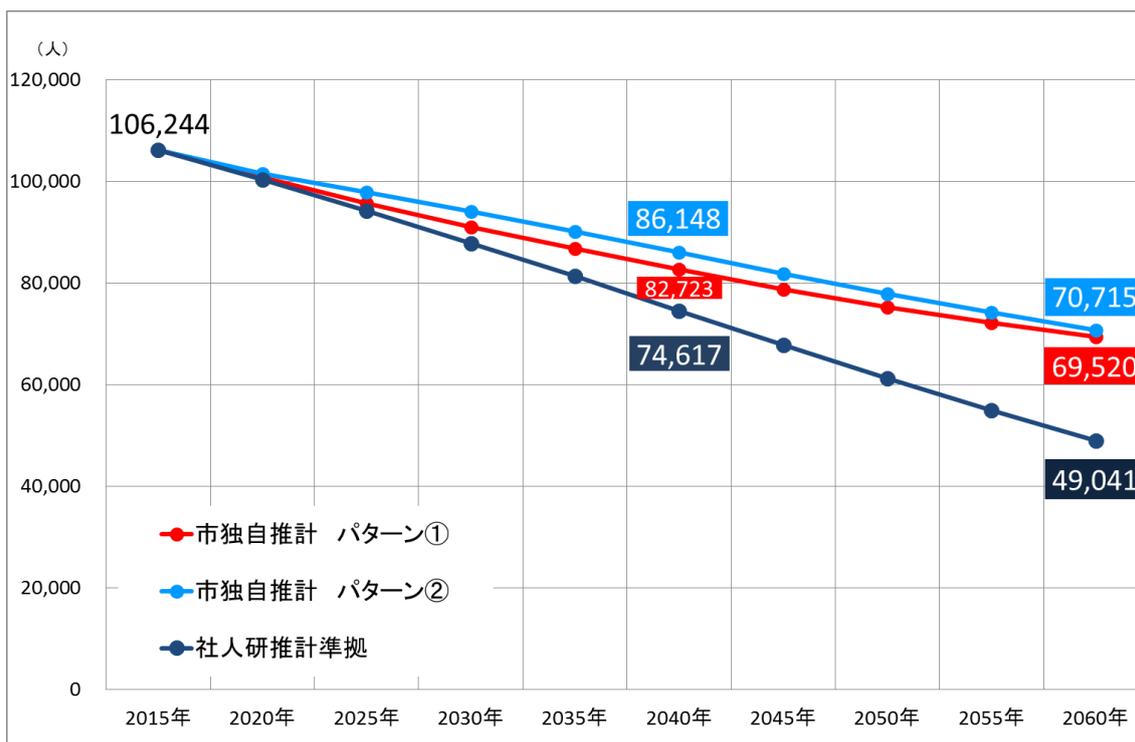
8万3千人程度（2040年） ⇒ 7万人程度（2060年）

酒田市独自推計 パターン②

合計特殊出生率が2025年（令和7年）に1.50に上昇して2060年（令和42年）まで維持、社会増減が2040年（令和22年）までに均衡（若い世代（15～49歳）については2025年（令和7年）までに均衡）するものと仮定。

8万6千人程度（2040年） ⇒ 7万1千人程度（2060年）

❖図表 25 酒田市の人口の将来展望



酒田市独自推計 パターン①

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0～14歳	12,168	10,546	9,513	9,081	8,985	9,084	9,268	9,497	9,667	9,738
構成比	11%	10%	10%	10%	10%	11%	12%	13%	13%	14%
15～64歳	59,388	54,066	50,074	46,628	43,599	40,342	37,668	36,099	35,409	35,089
構成比	56%	54%	52%	51%	50%	49%	48%	48%	49%	50%
65歳以上	34,688	36,241	36,181	35,392	34,190	33,296	31,816	29,672	27,141	24,693
構成比	33%	36%	38%	39%	40%	40%	40%	39%	38%	36%
総人口	106,244	100,853	95,768	91,101	86,774	82,723	78,752	75,268	72,217	69,520

酒田市独自推計 パターン②

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0～14歳	12,168	10,608	9,769	9,437	9,273	9,043	8,846	8,603	8,207	7,726
構成比	11%	10%	10%	10%	10%	10%	11%	11%	11%	11%
15～64歳	59,388	54,711	51,925	49,311	46,793	43,808	41,255	39,704	38,893	38,290
構成比	56%	54%	53%	52%	52%	51%	50%	51%	52%	54%
65歳以上	34,688	36,241	36,181	35,392	34,190	33,297	31,823	29,679	27,147	24,698
構成比	33%	36%	37%	38%	38%	39%	39%	38%	37%	35%
総人口	106,244	101,560	97,876	94,140	90,256	86,148	81,924	77,986	74,247	70,715

65歳以上の高齢者人口の構成比（高齢化率）の推移を長期的にみてみると、社人研推計では、2060年（令和42年）には49.7%となる見通しとされていますが、自然増減、社会増減が一定程度改善されれば、34.9%まで改善が見込まれます。

❖図表 26 酒田市の高齢化率の推移

